

一般質問

山田議員

衆議院選挙と地方の課題について

その他の質問  
クマ対策について  
源泉所得税の未徴収による延滞税等の負担問題について  
ほか

Q 質問

①沖縄県民は辺野古での米軍基地建設反対の意思を示した。国民の多数は、消費税増税、原発再稼働、集団的自衛権行使容認に反対している。民意に背く政権運営を、市長はどう考えているのか。

②市民生活と地域経済を守るため、消費不況を招く消費税増税は中止を求めべきだ。増税で景気が底割れしたら元も子もなくなる。市長はそれでも増税に賛成か。

③円安と株高で利益を得たのは大資産家と大企業だけで、国民は実質賃金も年金も減り景気を悪化させた。これがアベノミクス一本目の矢の現実だ。二本目の矢は大型公共工事過剰発注で財政危機を悪化させ、景気回復には失敗した。三本目の矢は派遣労働の制限を緩和して使い捨て雇用を拡大するなど失敗した小泉構造改革をひどくしたものだ。市長はアベノミクスを続けたら市民も賃金が上昇して景気がよくなると本気で考えているのか。

A 答弁

①今回の衆議院議員総選挙は、安倍首相が掲げる金融政策、財政政策、成長戦力の3本の柱を中心とした経済政策である

「アベノミクス」の政権運営の是非を問い、安定政権による成長戦略を確保できるのかどうかという点で重要な意味を持つ選挙であると考えており、今回の総選挙で民意が反映された結果が出るとみている。

②消費税率の引き上げによる増収分の使途については年金、医療、介護、少子化対策の、いわゆる社会保障4経費にあてるものとされ、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保を目的とする待ったなしの財源である。現在社会保障費を負担する国、雇用者としての企業、そして現役世代の負担が高まり限界に近いとなれば、消費税によるものが公平であると考えている。

③安倍政権は、アベノミクスは地方にまだ行き届いていないと言っている。道半ばということですが。金融政策による円安で輸出企業を中心に大きな利益を生み出し法人税の増加につながっている。金融政策が円安誘導を目的としていたのであれば、これは王道といえず必ず揺り戻しが予測され、安定的にかつ公平に国民生活と経済が発展できる持続可能な形を次の成長戦略などで追求していく必要があると考える。



松本議員

農林業の振興について

Q 質問

政府と電力事業者は福島第一原発の事故処理もできないまま世論の反対も押切り原発の再稼働を進めようとしている。大野市に建設中の木質バイオマス発電は、自然エネルギーによる脱原発社会への道を開くことにつながると共に、人工林の間伐を進め、勝山の持つ森林資源の価値を高めるよい機会である。環境保全について監視しながら、勝山市として積極的協力すべきと考えますが市の見解を伺う。

A 答弁

今回、大野市で整備されるバイオマス発電施設は、主に県産間伐材などを燃料に発電することとしており、県や県森林組合連合会が関与し、県内各森林組合を中心に間伐材などを安定供給していく考えです。よって、継続的に木材を安定供給することが基礎となっていることから、間伐材の搬出量の確保だけにこだわってはいは、山が荒廃し、木材の安定供給が確保できない。勝山市は継続的に木材を安定供給し、森林環境を維持されるよう関係者と連携して林業振興に取り組んでいく。

少子化対策としての若者交流の場づくりについて

Q 質問

市役所に勤務している独身の男女が「若者の出会い創造プロジェクトチーム」を作って楽しい企画をしよう。市内の青年団体にも同様に出会いの企画をしよう。それらに積極的に予算を付けることが、結局は少子化対策になるのではないか。

A 答弁

婚活イベントを企画した場合、そこに参加してもらえれば若者を集めることができる。青年が集まり行動する団体は、若い男女が同じ目的を持って一緒に活動するグループであり、理想の出会いの場といえるため、そうした団体の活性化は大変意義のあることだと思われる。

これまでも勝山市は、青年団体連絡会への支援をはじめ、成人式実行委員会が成人式終了後においても継続的な活動ができるような支援を行っており、これから「青年が集まる団体」からの提案に対し、継続的に支援を行っていくよう努めていく考えである。

